

巻頭言 「本学の初年次教育」

学士課程教育機構副機構長・初年次教育推進室長 関田一彦 ……1

[GCP] 学びを行動にーグローバルレシユへの挑戦……2

[SPACe] 学習支援サービスの利用について報告……3

[WLC] 第11回 Global Lecture Series、他……4

[CETL] 学部FDを推進するためのチェックリスト作成、他……5

[AP] 大学教育再生加速プログラム……6

2017年度 FDセミナー……7

第3回教育フォーラムを開催……8

本学の初年次教育

学士課程教育機構副機構長・初年次教育推進室長 関田一彦



関田推進室長

文部科学省が昨年3月に示した教育課程編成の作成ガイドラインには、「卒業認定・学位授与に求められる体系的な教育課程の構築に向けて、初年次教育^{註1}、教養教育、専門教育、キャリア教育等の様々な観点から検討を行うこと」と明記された。初年次教育からキャリア教育へと、まさに入口から出口にかけてバランスの取れたカリキュラム設計が求められている。

初年次教育の変遷

本学における初年次教育の試みは、正課外の取り組みを中心に1970年代（草創期）から認められる。寮祭・大学祭など大学行事を学生主体で行い、その中で新入生相互の連帯や先輩・後輩の絆が育まれてきた。制度的にはクラス担任制が敷かれ、高校まで一般的であるホームルームのようなクラス単位の学生指導ではないものの、学業に関する相談相手として特定の教員と新入生たちとの結びつけが行われた。そうした教員の中には、新入生の下宿訪問を積極的に行う方もおられた。

学部・学科が新設され学生数が増えた90年代はじめには、新入生に対して宿泊型のガイダンスがほぼ全学部で実施され、学生相互および教員・学生間の交流促進が図られていた。その後、新入生の学習ニーズの多様化も進み、学部ごとにその対応が分かれていく。90年代後半には宿泊型を日帰りイベントに短縮しつつ基礎演習として科目設定し、新入生の広範なニーズに対し継続的な指導を行う取り組みが現れる。

2004年のカリキュラム改訂に際し、基礎演習が専門科目として（工学部を除く）全学展開となる。合わせて、クラス担任制からアカデミック・アドバイザー制へ移行が進む。共通科目としても「文章表現法」が開講され、初年次教育関連科目の整備も進み始めた。なお、教育・学習支援センターでは2000年の開所当初から、レポートの書き方や数学の基礎補習を含む広範な学習相談サービスを提供し、正課外の初年次教育に大きく寄与してきた。

2010年のカリキュラム改訂では、創価コアプログラムに数理系科目を設定し（文系学生に対する数理系単位の卒業要件化）、STEM教育の試行を始めた。2014年

註1 初年次教育

高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学習面・生活面での適応をたすけるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもの。

カリキュラム改訂ではさらに、従来選択科目であった「文章表現法」を再編し、「学術文章作法」として1年次必修科目とした。これにより、各学部が基礎演習などで独自に行っていた新入生対象のレポート作成指導が、共通科目として標準化され、初年次教育科目の一つとして強く意識されるようになった。

このように本学は精力的に初年次教育を展開してきたが、それらの取り組みは学部と共通科目運営センターなど、関連部署間の協働体制や課外活動との連動も弱く、全学的な組織的対応としては不十分という認識が関係者の間に生じていた。そこで、2015年中・長期目標検討（グランドデザイン1.5）に際し、全学の初年次教育を組織的・計画的に進める初年次教育推進室の設置が謳われた。

初年次教育推進室の取組み

初年次教育推進室は、2018年度から実施される新カリキュラムの整備の緊急性に鑑み、2016年6月に学長直属のタスクフォースとして発足し、現在、副室長に大学事務局次長など職員（キャリアセンター、学生課、アドミッションズセンター、教務課、学習支援課）6名、教務部長、副教務部長、WLCセンター長、SPACe副センター長に私（室長）を加えた教員5名、計11名で構成されている。推進室ではほぼ毎月の定例会において、現在進行形で生じてくる新入生の大学適応・学業促進上の課題について、教職員が自由に意見・情報交換を行っている。様々な意見を集約し、実現可能な施策を大学執行部に提案するのが推進室の役割である。多様な案件を扱うが、たとえば入学前教育プログラムにおける教材の見直しやガイダンスビデオの製作など、推進室の機動性を生かして2018年度入学者向けの対応を進めている。

現在の推進室は、新カリ移りが間近に迫るなか、高大接続を視野に入れた3ポリシー見直しという文科省の指導に対応するための応急処置である。今のメンバーの任期は2018年度末で終了するが、それまでに、より恒常的な初年次教育推進の基盤整備に、室員一同尽力していきたい。

学びを行動に ―グローバルイシューへの挑戦

GCPコーディネーター 佐々木 諭 (看護学部教授)

世界市民の育成を目指す「グローバル・シティズンシップ・プログラム (GCP)」は、大学1年次から2年間 (4セメスター) の集中プログラムであり、高度な実践的英語力の修得をはじめとして、課題設定や問題分析力と共にグローバルイシュー (地球的課題) に対する問題解決に向けた提言力の向上をプログラムの達成目標として定めている。

GCPカリキュラムの「プログラムゼミ」は、第1セメスターの「プログラムゼミI」から第4セメスターの「プログラムゼミIV」までシークエンスに連動し、GCP生がベーシックなアカデミックスキルから、問題設定、要因分析、政策枠組み分析、問題解決、問題解決の提言までの幅広い知識とスキルを修得できるように組み立てられている。また、特徴的なのが、数理的・統計的能力を高める「社会システム・ソリューション」と「海外短期研修 (フィリピン)」を連動させることで、エビデンスに基づき論理的に考察する力と海外でのフィールド調査により現実と根差した個別性・具体性を伴う思考力を磨くことを目指してきた点である。

「プログラムゼミIV」は、GCPにおける学びの総仕上げであり、学生は修得した力を活用しつつ、グローバルイシューに対する問題解決の提言をとりまとめる。その集大成となるのが、毎年12月に開催される「成果報告会」である。GCP生は課題ごとにグループに分かれ、貧困、紛争、難民、環境など地球が直面している問題を特定し、問題の解決策について分析と考察を行う。問題解決の提示にあたり特に重点を置いてきたのが、実現可能性である。抽象的な思考にとどまるのではなく、学生の視点から、実施することが可能であり、かつ問題解決に寄与する提案を行うことを目標としてきた。

これまでにGCP生が取り組んできたテーマは、「水環境による下痢症罹患率の減少」、「難民女性の自立支援」「紛争地域の子どもの人権保護」などの世界に目を向けたグローバルな課題から、「高齢者の買い物難民支援」、「子どもたちのインターネットによるトラブルの保護」など国内の身近な問題まで幅広く社会の課題を網羅してきた。4年目の2014年に開催された「成果報告会」からは、自分たちが提案してきた解決案を実際に実現したいとのGCP生の自発的な要望より、その年に発表された提案の中から「ザンビア栄養改善プロジェクト」と「パレスチナ難民女性支援プロジェクト」が選ばれ、提言を発表したグループメンバーと他のGCP生も協力して実現に向け取り組んできた。ここでは特に、GCP生がザンビアを訪れ実施した「ザンビア栄養改善プロジェクト」を紹介したい。

「ザンビア栄養改善プロジェクト」は、小児の栄養不良の中でも栄養のバランスが適切でないことや微量栄養素の不足によって起こる慢性栄養不良に焦点を当てている。どのようにして栄養不良を改善したら良いのかについてリサーチを行い、持続的かつ長期に効果が見込める取り組みとして、子どもを含めた家族の認識を変え行動変容を促す啓発教育と栄養価の高い食材の普及を提言としてまとめた。

プロジェクトの中心メンバーである伊藤憲子さん (法学部4年)、小野里由香さん (教育学部4年)、中村美佳さん (教育学部4年) は、現地でプロジェクトと一緒に実施できるパートナー団体と幾度も打合せを行い、教育内容と教材の開発をすすめてきた。その際に特に重視したのは、現地の状況とニーズにあった教育内容と子どもたちが好奇心を持って学べる教材の開発であった。教材は導入的なものから知識の定着にいたるまで5回にわたる内容が作成され、現地に届けられた。そして5回目の教材は、伊藤さん、小野里さん、中村さんの3名がザンビアへ持参し、小学校で自ら啓発教育を行った。

小学生への教え方も工夫を凝らし、自分たちが教えるのではなく、まずは上級生の生徒に直接教え、次に上級生が下級生の生徒に教える方法を採用した。伊藤さんは、「上級生と何度も打合せを重ねていく中で、より積極的に責任をもって取り組もうとする姿に感動しました」と語っている。また、小野里さんは、子どもたちと直接出会い接する中で、当初想像していたアフリカのイメージが変わり、子どもたちの持つ大きなポテンシャルと社会を変えていくパワーを感じたと振り返る。

GCPの学びを学生が主体的に世界の課題の解決に向けた行動につなげていく。世界市民の育成を目指すプログラムの大きな成果である。中村さんは、「GCPの中で学業の目標を立て、目標ごとに計画を立て達成する力を高めてきました。その学びが今回のプロジェクトの実施を含め、学外の関係者との交渉に大きく活かされました」と話す。伊藤さんは、「世界市民とは、世界の遠くに離れた人たちにまでも思いをはせる力を持つ人であり、ザンビアの子どもたちを思いながら準備を進めていくなかで、世界市民の資質を深く考える機会になりました」と語っている。

2015年以降も、「カンボジアの水質浄化プロジェクト」、「インドの鉄欠乏性貧血の改善プロジェクト」など成果報告会の提言が具体的に実現に向けて取り組まれている。大学の学びをより良い世界のために活かしていくGCPの挑戦をこれからも学生と共に進めていきたい。



栄養教育教材を作成したGCP学生



総合学習支援センターは開設以来、本学最大のラーニングcommonsであるSPACeを舞台に様々な学習支援サービスを提供しています。2017年度前期も、多くの学生がSPACeを学びの場所として活用しました(1日平均の入場者数は2000人を超えます)。ここでは、SPACe入場者がどのような学習支援サービスを利用しているのか報告します。

ヘルプデスクにおける学習相談

まず、ヘルプデスクにおける学習相談です。日本人学生と留学生それぞれの利用者数を月別に見ると、4月の利用者が圧倒的に多いことがわかります(表1.1)。これは、新入生が履修相談に来てくれたためです。また新入生に限らず、成績不振など具体的なつまずきや直接的な困り感がなくても、GPAが2.5以下の学生や、様々な事情で生活のリズムを崩しやすい学生にも是非相談に来てほしいところです。生活スタイルや状況に合ったスケジュールを組むことは、学習増進のカギになります。

表1.1 月別の学習相談利用者数

月	4月	5月	6月	7月	計
日本人	175	53	40	45	313
留学生	11	7	2	2	22
総合計	186	60	42	47	335

履修相談以外の学習相談内容

表1.2 種類別の学習相談実施回数(日本人学生)

月	4月	5月	6月	7月	計
留学	30	6	8	4	48
語学	55	13	12	6	86
数学・統計	9	1	0	1	11
授業の課題	27	27	20	19	93
セルフマネジメント	24	17	10	4	55
専門領域進路選択	10	3	4	0	17
履修・成績	85	1	2	3	91
試験準備	4	7	5	20	36
その他	18	4	0	5	27

履修相談を除く、その他の学習相談内容を月別に見てみます(表1.2)。4月は、語学や留学に関する相談が多いことがわかります。具体的なTOEICやTOEFLの点数の伸ばし方や、英語学習の仕方は英語学習相談室(English Consultation Room)を紹介しています。

学期を通じてみられる相談内容に、授業の課題に関するものがあります。ヘルプデスクでは、学習相談の一環として基礎数学や統計などのチュータリングも行っており、予約をすることもできます。

また、留学生には学習支援サービスはあまり知られていないようですが英語や中国語、韓国語で対応できるスタッフが、授業上の戸惑いや、新しい生活環境への適応、日本語による授業への対応などをサポートしています。

日本語ライティング・センターのサービス

日本語ライティング・センターには、チュータリング(対面式のコーチング的な支援)とレポート診断(チェックリストを使った添削型の支援)のサービスがあります。それぞれの利用状況を表1.3と1.4に示します。現状では1年生の利用が多いですが、2年生以上のレポート、論文作成の支援も行っています。特に、正課との連携を重視して、レポート課題を課した先生方の指示に配慮した指導を心がけるようにしています。

表1.3 月別・学年別レポートチュータリング利用者数

月	4月	5月	6月	7月	計
4年生	3	0	1	5	9
3年生	6	13	7	10	36
2年生	17	15	23	19	74
1年生	10	90	141	100	341

表1.4 学年別レポート診断利用者数

4年生	3年生	2年生	1年生	計
2	15	20	98	135

第11回 Global Lecture Series

6月21日、グローバルレクチャーシリーズの第11回目、ジュディー・マクブライアン客員教授による「難民支援の必要性」が開催されました。6月20日のプレレクチャー・ランチタイムセッションには60名の学生が出席。難民支援に関する用語解説、国連人権委員会（UNHRC）作成のビデオ等の鑑賞を通し、レクチャーに向けて基礎知識を身につける事が出来ました。

当日教授は、まずUNHRCによって正式に定義された「難民」の法的意味、人々が難民となる理由、また世界では難民、亡命希望者、国籍を持たない人々、避難民等が計6,530万人に及び、その中で難民は160万人、難民の約半数は18歳以下である事を話されました。また歴史的背景として、1951年に採択された国際条約によって難民が正式に定義され、1967年にはこの条約を補充するための議定書が採択された経緯を説明されました。

その後、どのような難民支援がUNHCRやNGO、各国政府によって行われているか、ドイツや日本の実例を挙げて説明された後、難民キャンプでの虐待、難民が抱える肉体的・精神的な傷、国の負担となり、テロの可能性を広げるのではないかといい受け入れ国の人々による誤解等、難民が直面する問題点を取り上げられ、最後に再定住の取り組み等、難民をどの様に支援できるかといった最新事情を話されました。

聴講者は200名に及び、多くの学生が今回のレクチャーで難民支援・理解の重要性を深く学べた事に感謝のコメントを寄せました。



WLCプロフェッショナル・ディベロップメント (PD) リポート 無料の高頻度単語リスト、オンライン学習ツールおよびIn Focus教科書シリーズの紹介

5月10日（水）、明治学院大学文学部英文学科教授のチャールズ・ブラウン先生による講演が行われました。ブラウン先生は、1953年に作られた高頻度単語リストを踏襲しつつより新しい語彙を含めたThe New General Service



List (NGSL)を作成し、インターネット上で無料公開されています。

講演はまず、NGSLを作るようになった背景から始まり、長年日本で

EFLを教えてきた教員の立場から、外国語学習における語彙の重要性について語られました。NGSLの基礎語彙が、一般的な英語のニュースや文学作品などのどれほどをカバーできるのかなど、具体的な例を駆使しながらの説明はわかりやすく、NGSLのウェブサイトで開催されているその他の語彙リストや、NGSLを元に作成されたオンライン学習ツールやスマートフォンアプリなどについても紹介されるなど、盛りだくさんの内容でした。また最後に、NGSLを取り入れた教科書シリーズIn Focusについての紹介もありました。

WLC ランチタイム プロフェッショナル・ディベロップメント 語彙発達プロジェクト

6月27日、第2回ランチタイム プロフェッショナル・ディベロップメント・セッションがコリン・ランドル講師、サム・ブルース講師によって行われました。

このような機会は以前からイブニング・セッションとして設けられていましたが、ランチタイムPDは時間帯をランチタイムに設定し、中央教育棟1階の会議室で開催する事によって、より多くの常勤・非常勤教員の参加を目指したものとなっています。

今回、ランドル講師・ブルース講師はWLC教育の要の一つである、語彙発達プロジェクトとその評価基準について説明しました。

両講師は、WLC内で開発されてきた語彙発達システムを、

学生を中心とした枠組みの中でどの様にEnglish I, II, III, IV や工学部の授業に応用してきたか、またこの活動を通してどの様に自律した学習者を育ててきたか等、学生が過去に手がけたプロジェクト・ファイルを提示しながら丁寧に解説していききました。

参加者はプロジェクトを進める上で役に立つ質の高い語彙リスト、ピア・テストングを有効に進める方法、この学習活動を学期末の成績評価へどう組み込んでいくか等を具体的に学ぶ事が出来、大変有意義な時間を持つ事が出来ました。



WLC 教員の紹介 サム・ブルース講師



サム・ブルース講師はWLCに6年間勤務し、English I&IIを含むEAPコース全てのコーディネーターを務めています。以前はWLCセルフアクセスセンター内、イングリッシュフォーラムのスタッフトレーナーとして活躍していました。授業では主に理工学部の学生に向けたESPコースを担当。現在は、理工学部一年生対象の英語コミュニケーションクラス、理工学部・文学部二年生対象のイングリッシュIII & IV、経営学部一年生対象のグローバルリーダーのためのビジネスイングリッシュなどを担当しています。

ブルース講師の英語教育歴は1997年、香港から始ま

り20年に及びます。その間、ニュージーランド・中国・イギリスなど様々な国々で小学生から大学生、さらに社会人など幅広い学習者を対象に教鞭を取ってきました。TESOL 修士号は2009年、ランカスター大学で取得。その後は、言語学習者の心理・言語教室での学びにおける環境・感情的要因を主な研究分野としています。研究の成果を生かし、学生にとって快適であり、かつ学びの刺激に満ちたクラス作りを心がけています。また、自律した学習者となるために必要な様々な学習ツールをふんだんに与え指導していく事、教室が学生同士のコミュニティーの役目を果たし、その中で学生がお互いに適切なピアアシスタンスを提供できるまで成長していく事を目標としています。

学部FDの推進

創価大学FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会では、教員の教育研究活動の向上を目的に、様々なプログラムを実施する一方で、「研修・啓発の機会」「点検・評価の試み」「学生との共働」「制度の改善・整備」などに関して、2～3年ごとに計画や目標を掲げて全学的に取り組んでいます。例えば、授業外学習時間の増加やシラバスの一層の活用・拡充による教育の質保証、さらにはシラバスにおける「到達目標」測定を意識した授業の展開などがあります。

そして、評価文化の一層の確立を目指し、全学規模での自己評価・総合評価文化の醸成を確かにするために、2017～2019年度の全学的なFDの取組みとして、『個人レベルの授業改善と同僚性に基づく教育改善』に向けた3ヵ年計画が策定され、その取組みが始まっています（本学FD委員会、2016年1月発表。詳細は以下をご参照下さい。

<https://www.soka.ac.jp/about/efforts/activities/>）。

同3ヵ年計画における2017年度の取組みとしては、①授業アンケート改善検討（2018年度からの実施を目指す）、②授業ポートフォリオの一部としての教員用授業アンケート導入の検討、③アセスメントツール（大学適応指標、社会適応指標）の整備とFDガイドブックの作成、④学部FD計画の策定、⑤AP事業の数値目標の着実な実施（アクティブ・ラーニングの質的向上と学修成果の可視化）となっています。とりわけ、④では、各学部において教員のFDレベルの把握やアセスメント結果等、学部の課題を把握した上で、CETLと協力して学部FD計画（研修計画）をつくることになっています。なお、学部FD計画の策定においては、「学部FDを推進するためのチェックリスト」(図)を用います。

学部FDを推進するためのチェックリスト

学部が組織的に取り組むFDを検討する際に、活用するためのチェックリストです。このチェックリストの内容を実施することにより、以下の3つを実現したいと考えています。

- ①エビデンスベースの教育改善を促進
- ②学部単位で企画・運営するFD活動の実施を促進
- ③同僚性の高いFD活動の実施を促進

（学部単体で実施することが困難なFDプログラムについてはCETLセンター員を通して、CETLに要望を出してください。）

チェックのレベル・・・○適切に行っている △部分的に行っている/未実施の部分がある ×行っていない/行う予定である

対象者	項目	チェック欄
学部教員に対して	アクティブ・ラーニングの手法など、学部のCPIに沿って、必要な教育手法の導入やその研修を行っている。	
	学部で作成したDPIに基づくカリキュラムチェックリスト(カリキュラムマップ)を意識しつつ、授業設計を行えるように支援している。	
	学部学生の状況について必要な情報提供を行い、学生の特性に応じた授業運営を行えるように支援している。	
	シラバス点検、授業ポートフォリオ作成など同僚と協力して授業改善を進める仕組みや機会を提供している。	
特に、新任教員に対して	学部のカリキュラムの特色、学部を導入している教育手法(LTDなど)等、学部の教員として理解しておく必要がある事項について、学ぶ機会を提供している。	

チェックのレベル・・・○できる △部分的にできる ×できない

対象者	項目	チェック欄
教務・FD担当の教員 あるいは学部執行部 として	他の教員をリードして、学部DPを反映したカリキュラム上の到達目標やラーニングアウトカムズの設定ができる。	
	カリキュラムが適切に運用できているかどうかを教員と学生の両方の視点で点検するための方法を理解し、それを実施できる。	
	学部教育をアセスメントするための仕組みや取組みを構想・企画し、実施・運用できる。	
	授業見学の組織的な進め方や授業改善について、その内容と意義を理解し、学部教員に必要な支援を提供することができる。	
	同僚会議のファシリテーターやティーチング・ポートフォリオ作成のメンター役を担うことができる。	
	教員の状況に応じて、必要な個別のFDプログラムの提案やコンサルテーションの提供ができる。	
	高等教育に関連する国内外の動向や先進的な事例について説明することができ、それを必要に応じて学部教育に取り入れることができる。	

※学部として、○が三つ以上つく教員の養成をご検討ください。

第19回基盤教育ワークショップに参加して

2017年9月8日(金)に山形大学で開催された「第19回基盤教育ワークショップ」に参加しました。午前には追手門学院大学・基盤教育機構長の池田輝政教授による「改革に役立つカリキュラムマップの実践例：追大はモデルとなるか」という講演がありました。午後からは同大学・学術研究院・学士課程基盤教育機構・松坂暢浩氏による「地域連携型キャリア教育の取組～実践と評価のポイントについて～」に参加しました。本取組は、初年次、二年次（学生）向けに開講されるキャリア科目で、地元中小企業での短期インターンシップを開講しています。地元講師を活用しな

■経済学部 准教授 碓井 健寛

から、山形の面白さを体感させる実践について聞きました。興味深かったのは、山形大学が県内中小企業への就職を、予想以上に意識していることでした。山形大学の地域連携の取組には、県内中小企業への就職を通じて、地元地域に貢献することが射程に入っているようです。学生という未熟なよそ者が、地元企業に入り込んでいくことにより、「地域で若者を育てる」という課題を大学と地域で共有できるのではないかと期待がふくらみました。地域連携の授業実践から得た学びを今後の手がかりにしていこうと思います。

2014年度に始まった「大学教育再生加速プログラム (AP) 事業」は、本年度、中間評価を受ける年 (4年目) を迎えています。本学の事業では、質の高いアクティブ・ラーニング (AL) の導入を通じて練磨・育成される汎用能力 (本学でいうところの「人間力」) の伸長を、入学から卒業までの間に3つの「アセスメント科目 (マイルストーン、タッチストーン、キャップストーン)」において点検することになっています。前期には、先行学部の経営学部がキャップストーン点検を実施しました。また、年次進行で段階的に展開してきた本取組も、国際教養学部と理工学部においてAP推進チームの結成 (学長による委嘱)、アセスメント科目の設定、教員研修などが始まり、これでいよいよ全学展開となりました。

教員研修

7月22日 (土)・23日 (日)、東北大学高度教養教育・学生支援機構教育内容開発部門言語・文化教育開発室 講師のエンズレン・トッド・ロバート氏を講師にお招きして、国際教養学部教員ならびに各学部のネイティブ教員を対象にした教員研修「Teaching and learning in English-medium Classes」を本学中央教育棟AE256教室にて開催しました。本研修には16



名が参加し、効果的な指導法、学習者中心のシラバス、授業をよりアクティブにするための戦略などについて研修しました。



また、9月4日 (月)・5日 (火)、愛媛大学総合情報メディアセンター教育デザイン室長の仲道雅輝氏と芝浦工業大学教育イノベーション推進センター FD・SD推進部門長の榊原暢久氏を講師に迎え、理工学部の教員を対象にした1泊2日の教員研修「アクティブ・ラーニング推進のための授業設計ワークショップ」をホテルコンチネンタル府中にて開催しました。本研修には、19名が参加し、さまざまなアクティブ・ラーニングの技法や学習目標にあった学習評価の選択などについて研修し、また同僚の授業運営などについて情報交換を行いました。



教員研修は、2017年10月現在、本学における学部教員の約75%が参加しており、本年度終了時点では約85%の参加率を見込んでいます。AP事業終了の2019年までに参加率100%を目指しています。

同僚会議

本事業では、アセスメント科目の終了後に、その科目を通じて浮かんできたカリキュラム上の課題について同僚会議を実施しています。前期アセスメント科目に関しては、7月20日 (木) 経営学部の「人間主義経営演習 (担当: 安田賢憲 准教授)」、7月25日 (火) に経済学部「フレッシュマン・セミナー (担当: 増井淳 准教授)」、7月28日 (金) に経営学部「経営基礎演習 (担当: 犬塚正智 教授)」、8月24日 (木) に看護学部「健康と生活 (担当: 中泉明彦 学部長・教授)」、10月4日 (水) に教育学部「基礎演習 (担当: 舟生日出男 教授)」、10月17日 (火) に法学部「基礎演習 (担当: 中山賢司 准教授)」の同僚会議を、学部推進チーム、学部ALマスター、さらに他学部のALマスターの教員も交えて実施し、授業を振り返りました。

この方法が定着し始めた看護学部では、他の科目についても本手法を用いた授業改善の会議を実践されています。



7月20日 同僚会議 (経営学部)



7月25日 同僚会議 (経済学部)



7月28日 同僚会議 (経営学部)



8月24日 同僚会議 (看護学部)



10月4日 同僚会議 (教育学部)



10月17日 同僚会議 (法学部)

2017年度 FDセミナー（学士課程教育機構主催）

2017年度第1回学士課程教育機構FDセミナー テーマ：質問会議を活用した同僚性を高めるFD

5月26日(金)、本学教育・学習支援センター長の望月雅光教授（経営学部）が講師を務め、2017年度第1回学士課程教育機構FDセミナーが開催されました（於：本学中央教育棟AW401教室）。

質問会議とは、一人の教員が感じている授業での問題について教員グループでその問題を解決していく手法のことで、教員同士の「助け合う力」を高めることが狙いの一つとなっています。

まず、望月教授は「なぜ、同僚性を高めるFDが必要なのか」との問いから始められ、質問会議の活用による授業の質向上の可能性を説明した上で、実際に看護学部を例にした「質問会議のデモ」を行いました。その後、参加者でその効果についてディスカッションしました。参加者からは「質問会議の実演を見ることができて参考になった」「今後活用したい」等の声が寄せられました。



2017年度第2回学士課程教育機構FDセミナー テーマ：LTD話し合い学習法の基礎と活用

本学は本年度から新しいAO入試として、アクティブラーニングの要素を取り入れ、LTD（Learning Through Discussion, 話し合い学習法）を柱とする「PASCAL（パスカール）入試（Performance Assessment of Students' Competency for Active Learning 入試）」を実施します。本入試は、アクティブラーニングを行うためのコンピテンシーをパフォーマンスによって評価します。

そこで、6月17日(土)に、久留米大学文学部教授の安永悟氏を講師にお招きし、第2回学士課程教育機構FDセミナーを開催しました（於：本学中央教育棟AW401教室）。

安永氏は、冒頭で「傾聴」や「ミラーリング」などの話

し合いの基本を徹底された上で、①学び合える場づくり、②LTD話し合い学習法、③LTD基盤型授業モデル等について講演されました。講演中にはグループワークが取り入れられ、終始グループごとに規律を持ちながらも、活発な話し合いがなされました。

参加者からは「LTDは学習の理解が深まると同時に、相手を思いやる心や他者を受け入れていく力など人間力も深められると感じた」「理論的な内容を実用的な形で進められたので大変参考になった」「LTDを使う時は学生にとって意味のある内容となるように、教材選びやねらいをよく練り上げ、チャレンジしたい」等の声が寄せられました。



2017年度 第3回学士課程教育機構FDセミナー テーマ：シティズンシップ教育の可能性

6月23日(金)に、南山大学社会倫理研究所教授の奥田太郎氏を講師としてお迎えし、第3回学士課程教育機構FDセミナーを開催しました。

奥田氏は、(1) 教える／学ぶということ、(2) 教える／学ぶ場所としての大学、(3) 幾つかの実践体験について講演されました（於：本学中央教育棟AW401教室）。

講演では、シティズンシップ教育の目的の1つに「批判

的市民の育成」がある。そのためには「対話を通じた批判」が重要な要素になり、またその基盤となる環境として図書館が挙げられることなどについて話されました。

参加者からは、「授業で、学生が自ら『問いを立てる』経験を与えたいと思いました。」「学問における『対話』の意義について考えさせられました。」「『疑うことを疑う』ということの大切さを学びました。」等の声が寄せられました。



第3回教育フォーラムを開催

7月15日(土)、「高大接続と大学教育－高校の取り組みから大学は何を学ぶか」のテーマで、第3回教育フォーラムを開催しました。

午前中には、第一部として、近畿大学附属高等学校の芝池宗克 教諭・本学の望月雅光 CETLセンター長による「数理系の反転授業」と関田一彦 学士課程教育機構副機構長による「LTD話し合い学習法」の2つのワークショップが、中央教育棟AC501/AC502において行われ、合わせて29名が参加しました。

午後には、第二部として、2つの基調講演と本学の取り組み紹介(関田一彦 副機構長、添田百合子 看護学部准教授)が中央教育棟AB102教室にて行われ、学内外の教職員・学生合わせて83名が参加しました。基調講演では、まず、工学院大学附属高校の平方邦行 校長が「予測不能な未来に挑戦する教育」とのテーマで講演されました。平方氏は、現在の日本の経済状況や人工知能(AI)による第5次産業革命などの状況を踏まえ、今の子どもたちが10年、20年後も社会で活躍できるように学ばせているのかという疑問を投げかけられた上で、単に高偏差値を競うような20世紀型の教育ではなく、多様な才能を測りつつ21世紀型のグローバル教育を推進していかなければならないと強調され、工学院大学附属中学・高校での実践を紹介されました。

続いて、東京大学大学院の市川伸一 教授が「習得・活用・探求の学力を育てる－小・中・高・大を通じた授業づくり－」のテーマで講演されました。市川氏は、学びにおいては習得と探求の両方を行うことが重要であるが、それらを授業内だけで完結させるというのは「小学校低学年型」であり、小学校低学年においては非常に重要なモデルになる。しかしながら、小学校高学年、中学・高校・そして大学と進むにつれて、予習・復習・課外体験等の授業以外でのウェイトを大きくしなければならぬ。そのため、「(小学校高学年以上においては)宿題を出されない子どもはかわいそう」との所感を交えつつ、とりわけ、大学においては授業の役割は小さくなり、基本的には学習への興味・意欲を高めて自ら学ぶようになることが重要になると話されました。そして、「習得・活用・探求」を効果的に実施するために、アクティブ・ラーニングが注目されていることに言及される一方で、「アクティブ・ラーニングの型」の実践そのものが重要ではなく、①主体的な学び、②対話的な学び、③深い学びという3つの要件が必須であり、特に第3の深い学びを伴うことがもっとも重要であることを強調。いくつかの事例を紹介しながら、「教えて考えさせる授業」を提案されました。



平方邦行氏



市川伸一氏



添田百合子氏

AP事業年次報告会(兼 平成29年度第8回機構FDセミナー)のご案内

日時 ■ 平成30年2月24日(土) 13:00~15:30

場所 ■ 創価大学中央教育棟AW402教室(東京都八王子市丹木町1-236)

<式次第>

学長挨拶 ■ 馬場善久 学長

記念講演 ■ 「高大接続改革と初年次教育」

講師: 菊池重雄氏(玉川大学教授/初年次教育学会理事)

AP取り組み報告 ■ 関田一彦(本学学士課程教育機構副機構長、教育学部教授)

講評 ■ 菊池重雄 玉川大学教授

小松川浩 千歳科学技術大学教授/本学AP事業外部評価委員

■ 参加ご希望の方は、seedfd@soka.ac.jpまでご連絡下さい。学外の方の参加も可能です。



創価大学

創価大学学士課程教育機構ニュースレター [SEED] 第14号
発行日 2017年11月30日
発行者 創価大学学士課程教育機構
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236
<http://seed.soka.ac.jp/>